

平成30年度 行政管理講座 北海道(札幌)開催のご案内

平成30年度は下記8コースの行政管理講座を開催予定です。

講座名	講師	開催 予定月	時間	参加料 (消費税込み)	内容
1 地方自治体における 契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 江原 勲 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・契約とはなにか ・契約の自由とその制限 ・地方公共団体の契約と締結 ・契約代金の支払いと納付 ほか
2 わかりやすい 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・公営企業会計とは ・簿記の原理 ・公営企業の会計の原則 ・決算書の見方 ほか
3 徴収担当者のための 対人折衝交渉力向上講座	NOMA専任講師 藤田 かずえ 氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・相手を納得させる話術 ・事例からの交渉戦略、テクニック ・徴収折衝のロールプレイング ほか
4 徴収事務(滞納整理) 入門講座	実務家	7月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・税務職員の心がまえ ・税の公平について ・組織の基本方針 ・滞納整理事例 ほか
5 初心者のための キャッシュフロー計算書講座	公認会計士 都井 清史 氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・公会計改革の概要とキャッシュフロー ・キャッシュフロー計算書とは ・公営企業キャッシュフロー計算書について ほか
6 滞納処分できない 債権回収実務講座	税理士・ (元)東京国税局徴収部訟務官室長 小山 紀久朗 氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・滞納処分でき回収できる債権とできない 債権の区分及びその根拠等 ・滞納処分でき回収できない債権の法的 回収手続き ほか
7 出納事務実務講座	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 江原 勲 氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体における会計の組織 ・会計年度及び会計区分 ・自治体の予算制度 ・収入の事務、支出の事務 ほか
8 徴収事務(滞納処分) 実務講座	税理士・ (元)東京国税局徴収部訟務官室長 小山 紀久朗 氏	11月	2日間 (9.5H)	会員 31,320円 一般 34,560円	・いわゆる公金の回収根拠法令 ・滞納処分手続き ・他の債権との競合 ほか

※ 受講料には消費税8%が含まれております。なお、消費税率が変更された場合、受講料が変更になります。

※ 掲載の開催月・講師・内容等は諸事情により変更になる場合がございます。詳しい内容につきましてはお問い合わせください。

※ 各講座パンフレットは、開催日の約2か月前に発送いたします。

※ NOMAホームページ (<http://www.noma.or.jp>)にも各講座内容を約2か月前に掲載いたします。(ホームページから各講座のお申し込みも可能です。)

NOMAセミナー

検索

お申し込み・お問合せは…



一般社団法人 日本経営協会 北海道本部

〒060-0003 札幌市中央区北3条西3丁目 札幌北三条ビル

TEL(011)241-7500 FAX(011)241-7468

URL <http://www.noma.or.jp/> E-mail hkd@noma.or.jp